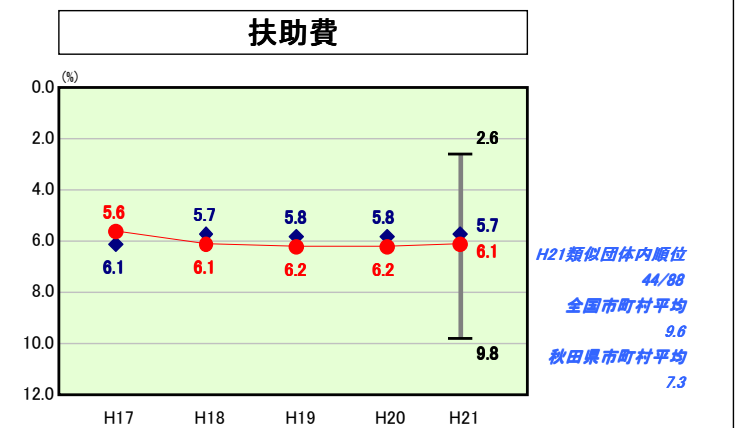
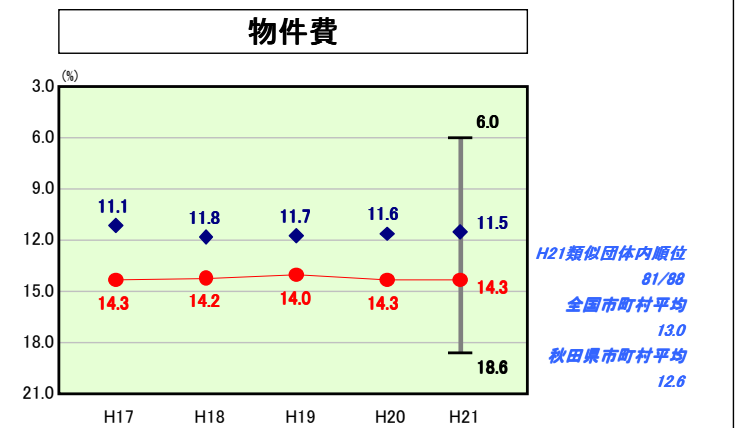
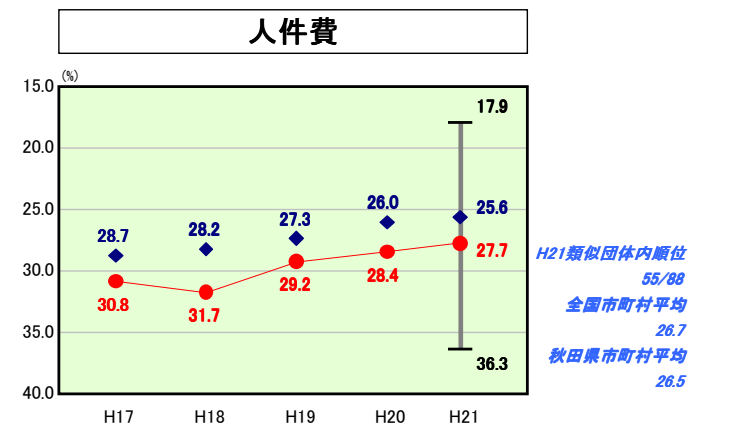
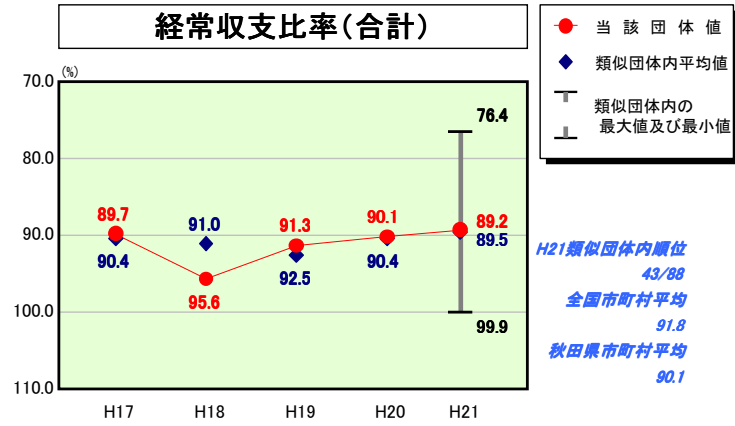
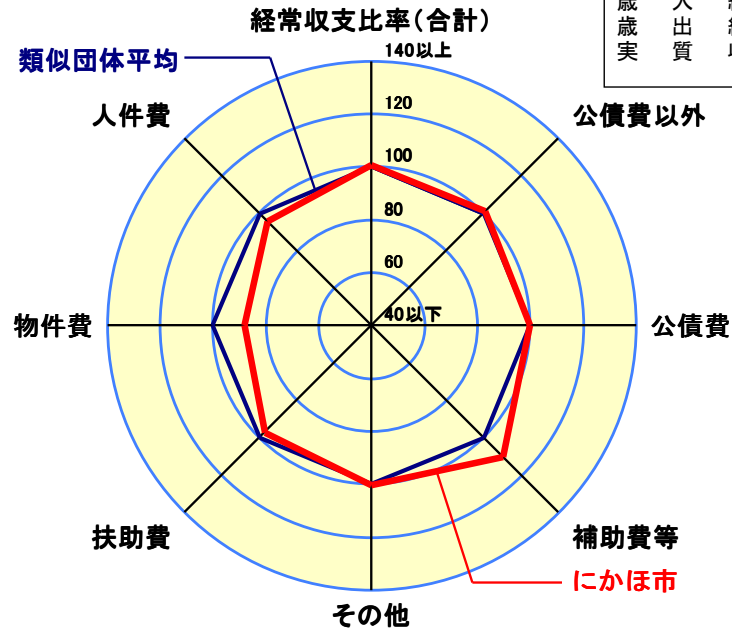


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	28,317人(H22.3.31現在)
面積	240.65km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,069,333千円
歳入総額	16,750,859千円
歳出総額	16,369,086千円
実質収支	334,174千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費】

・類似団体平均と比較すると2.1%上回ったものの、前年度比で見ると0.7%下回っている。今後も「にかほ市行財政改革大綱」に基づき、一般職員については、退職者の3分の1程度の新規採用とし、人件費の削減に努める。

#### 【物件費】

・物件費に係る経常収支比率は前年度と横ばいであるが、類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を広域的な一部事務組合ではなく、にかほ市単独で行なっていることが主な要因である。今後も行財政改革大綱に基づき、事務事業の見直しを図るとともに、合併効果を活かしながら経費削減に努める方針である。

#### 【扶助費】

・今年度の扶助費に係る経常収支比率は前年度と比較しほぼ横ばいである。今後も社会保障経費の増加が予想されることから、同程度で推移すると思われる。

#### 【公債費】

・近年の中学校建設事業などの大型事業の実施により、依然、厳しい状況である。さらに下水道事業債の償還額も年々増加傾向にあり、公債費と公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。今後は地方債の発行を抑制するとともに、平成19年度から実施の公的資金補償金免除繰上償還は21年度で終了するが任意の繰上償還を計画的に行い、公債費負担の健全化に努める。

#### 【補助費等】

・補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、物件費と同様にゴミ処理業務や消防業務を広域的な一部事務組合ではなく、にかほ市単独で行っていることが主な要因である。今後も引き続き、経費削減に努める。

#### 【その他】

・その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較し0.1%下回っているが、下水道事業への繰上金が増加傾向にあるため、資本費平準化債を発行して増加を抑制している。今後も下水道事業の経費を節減するとともに、現状の運営状況に合った使用料の改定等、使用料収入の確保に努める。

#### 【普通建設事業費】

・仁賀保統合中学校建設事業やまちづくり交付金事業、防災無線整備事業などの大型事業の実施に加え、国の地域活性化交付金関係事業の実施により普通建設事業費の決算額は増加している。大型事業が継続されるため次年度においても普通建設事業費の大幅な減少は見込めない状況であるため、大型事業以外の単独事業費の抑制に努める。

